



3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 奨学資金貸付事業	3,450,583	3,339,559	3,184,363	3,353,330	高等学校、専修学校(高等課程)等に在学する生徒に対する奨学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	76.8%	77.2%	78.4%	76.8%	
② 入学時増額奨学資金貸付事業	1,006,300	930,220	821,680	945,400	高等学校、専修学校(高等課程)等に入学する生徒に対する入学資金の貸付事業
全事業合計に占める割合	22.4%	21.5%	20.3%	21.6%	
③ 育英会特別事業	34,907	54,519	53,889	70,415	①USJからの寄附金を活用したUSJ奨学金給付事業 ②府民からの寄附金を活用した夢みらい奨学金給付事業 ③府立大阪南視覚支援学校へ教育用機材等を寄贈する教育環境整備支援事業 ④児童養護施設等に入所している者への特別奨励金給付事業
全事業合計	4,491,790	4,324,298	4,059,932	4,369,145	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 奨学資金貸付事業	1-(1) 新規採用学生	1-(1) 貸付人員 8,636人	1-(1) 予算人員 8,939人	
	1-(2) 継続奨学生	1-(2) 貸付人員 16,965人	1-(2) 予算人員 18,337人	
2 入学時増額奨学資金貸付事業	2 高校等入学資金	2 貸付人員 5,161人	2 予算人員 5,880人	
3 奨学金等返還金の回収	3 奨学金等返還金の回収	3 回収額 9,496,898千円	3 回収予定額 8,764,944千円	
4 育英特別事業	4-(1)USJ奨学金給付事業 しっかりとした将来への夢を持ちその実現に向けて非常に強い向学心がありながら経済的な理由により学習環境に恵まれない高校生に奨学金を給付する。	4-(1) USJ奨学金の給付 給付人員 25人 給付額 11,000千円	4-(1) USJ奨学金の給付 予算額 15,000千円	
	4-(2) 夢みらい奨学金給付事業 将来の夢を見据え、自らの得意分野を生かして努力している創造性豊かな高校生に奨学金を給付する。	4-(2)夢みらい奨学金の給付 給付人員 84人 給付額 37,900千円	4-(2)夢みらい奨学金の給付 予算額 50,000千円	
	4-(3) 教育環境整備支援事業 府立大阪南視覚支援学校に対し教育用教材等を寄贈する。	4-(3) 教育用機材等寄贈実績 人体模型他 415千円	4-(3) 教育用機材等贈呈 予算額 415千円	
	4-(4) 特別奨励金給付事業 児童養護施設等に入所している者等で、大学等に進学する者に特別奨励金を給付する。	4-(4) 特別奨励金の給付 給付人員 54人 給付額 4,574千円	4-(4)特別奨励金の給付 予算額 5,000千円	
5 施設整備資金貸付金の回収	5 財団法人大阪府私学振興会(※平成14年度末に解散)の貸付債権を管理・回収する。	5 回収件数 13法人 13件 回収額 81,750千円	5 回収対象件数12法人12件 回収対象金額 77,150千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	952,887	835,777	641,613	683,450	
運営費補助金等	952,887	835,777	641,613	683,450	運営補助金、利子補給金、償還費補助金
委 託 料	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	952,887	835,777	641,613	683,450	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	25,901,120	20,932,845	15,625,224
府借入金残高(期末)	36,621,708	36,550,204	36,478,701

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	67,376,211	60,442,231	55,262,488	△ 5,179,743	(特定資産) 特定資産の減少については、奨学金及び入学資金の返還による奨学貸与金の減(5,576,142千円)が主な要因である。  (長期借入金) 長期借入金の減少については、金融機関借入金の約定返済による減(4,997,121千円)と繰上返済による減(310,500千円)が主な要因である。
	流動資産	1,691,286	2,257,746	2,793,035	535,289	
	現金預金	1,533,670	2,155,823	2,613,963	458,140	
	未収金	4,103	4,742	5,090	348	
	その他流動資産	153,513	97,181	173,981	76,800	
	固定資産	65,684,926	58,184,485	52,469,453	△ 5,715,032	
	基本財産	100,000	100,000	100,000	0	
	特定資産	64,968,160	57,726,288	52,113,993	△ 5,612,295	
	その他固定資産	616,766	358,197	255,461	△ 102,736	
	負債合計	64,151,053	59,064,557	53,709,664	△ 5,354,893	
	流動負債	5,173,971	5,245,831	5,253,597	7,766	
	短期借入金	5,030,041	5,120,375	5,068,625	△ 51,750	
	未払金	78,423	62,720	124,722	62,002	
	その他流動負債	65,507	62,736	60,250	△ 2,486	
固定負債	58,977,082	53,818,727	48,456,067	△ 5,362,660		
長期借入金	58,847,288	53,717,175	48,389,800	△ 5,327,375		
各種引当金	34,948	39,875	27,820	△ 12,055		
その他固定負債	94,846	61,677	38,447	△ 23,230		
正味財産合計	3,225,158	1,377,674	1,552,824	175,150		
指定正味財産	538,634	534,937	547,720	12,783		
一般正味財産	2,686,524	842,737	1,005,104	162,367		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>						
	<b>経常収益</b>		1,031,622	940,076	761,873	△ 178,203	(受取補助金等) 受取補助金等の減少については、長期借入金の借り換えにより、金利負担が軽減したことによる大阪府利子補給補助金の減(169,189千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	2,126	2,120	2,114	△ 6	
		特定資産運用益	3,193	3,234	3,417	183	
		事業収益	128,128	127,182	113,535	△ 13,647	
		受取補助金等	858,790	743,681	577,772	△ 165,909	
		受取寄付金	29,800	49,400	48,880	△ 520	
		その他の収入(受取利息収入等)	9,586	14,459	16,155	1,696	
	<b>経常費用</b>		1,033,627	2,812,958	773,441	△ 2,039,517	(事業費) 事業費の減少については、前年度計上していた貸倒引当金繰入額が、今年度は奨学貸与金の減少に伴い貸倒引当金戻入益となったことによる減(1,862,497千円)と長期借入金の借り換えによる借入金支払利息の減(172,199千円)が主な要因である。
		事業費	986,994	2,764,448	722,038	△ 2,042,410	
		管理費	46,633	48,510	51,404	2,894	
	<b>当期経常増減額</b>		△ 2,005	△ 1,872,882	△ 11,568	1,861,314	
	<b>経常外収益</b>		466,366	93,005	248,743	155,738	(経常外収益) 経常外収益の増加については、貸倒引当金戻入益による増(183,993千円)が主な要因である。
	<b>経常外費用</b>		92,159	63,841	74,738	10,897	
		減免損	92,095	63,841	74,738	10,897	
		その他経常外損失	64	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>		374,206	29,164	174,005	144,841		
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		70	70	70	0		
<b>当期一般正味財産増減額</b>		372,132	△ 1,843,787	162,367	2,006,154		
<b>(指定正味財産増減の部)</b>							
	受取寄付金	61,760	44,586	61,440	16,854		
	基本財産運用益・特定財産運用益	5,116	5,185	5,353	168		
	特定資産評価益	0	1,113	218	△ 895		
	特定資産評価損	39	0	0	0		
	一般正味財産への振替	△ 34,912	△ 54,581	△ 54,228	353		
<b>当期指定正味財産増減額</b>		31,925	△ 3,697	12,783	16,480		
<b>正味財産期末残高額</b>		3,225,158	1,377,674	1,552,824	175,150		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	9,829	9,469	10,382	913	(退職給付費用) 退職給付費用の増加については、退職手当支給による退職給付引当金の取崩しによる引当金繰入の増(5,721千円)によるものである。
職員人件費	284,872	286,999	289,081	2,082	
退職給付費用	5,220	4,927	9,300	4,373	
減価償却費	30,620	33,719	31,063	△ 2,656	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	93.7%	97.7%	91.9%	-5.8%	(人件費比率) 人件費比率の上昇については、貸倒引当金繰入額の減による経常費用の減(2,039,517千円)によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	29.0%	10.7%	39.9%	29.2%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	16.5%	20.7%	23.9%	3.2%	
流動比率	流動資産／流動負債	32.7%	43.0%	53.2%	10.2%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	94.8%	97.3%	96.7%	-0.6%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保	万円	4,459	4,000	6,144	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額の抑制	億円	(60.3)	59.3	59.3	18	18	30/30 【100%】
	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	4.45	4.3	4.3	3	3	
	新規滞納者返還者率 (新規繰越等滞納返還者数/新規繰越等滞納者数)	%	(85.7)	86.1	86.2	3	3	
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.0	75.1	75.1	3	3	
	法的措置者における返還者率 (法的措置返還者数/法的措置者数)	%	47.9	48.0	48.4	3	3	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産)	%	(1.09)	1.60	1.51	15	12	27/30
④ 償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト比率 (回収コスト/償還金収入(繰上げ償還額除く))	%	4.00	4.17	4.11	15	15	【90%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保に努めた結果、目標を達成することができた。26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、引き続き、企業・団体や府民に対し、奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、マスコミにも積極的に情報提供を行い、さらなる寄附金の確保に努める。</p> <p>・奨学金制度を将来にわたって持続可能なものとしていくため、「滞納ゼロ作戦」を実施し、滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、新規滞納者発生率の抑制、新規滞納者返還者率、滞納者における返還者率、法的措置者における返還者率は目標を達成することができた。これにより滞納額の目標を達成し抑制が図られ、継続した滞納対策が一定の成果を上げていると考えている。今後とも滞納者の状況を適宜分析し、個々の状況に応じたきめ細かい督促など返還交渉を粘り強く継続的に行い、滞納額の回収促進に努める。</p> <p>・正味財産比率については、奨学金等貸付債権にかかる貸倒引当金の増加により正味財産が減少したことから目標を達成できなかった。公益目的法人として収支相償の原則を堅持しつつ、今後とも安定した運営が図られるよう財政基盤の確立に向けて、債権の回収促進に努め、銀行借入等負債の圧縮を図るとともに貸倒引当金の縮減や管理費の節減などにより正味財産の増加に努める。</p>	97	A

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保に努めた結果、目標を達成することができた。26年度より実施している『夢みらい奨学金』について、府民からの寄付金に加え、事業に賛同いただいた企業からの寄附金をもとに実施するものであるため、引き続き、企業・団体や府民に対し、奨学生の声を発信するなど事業の理解を求めるとともに、マスコミにも積極的に情報提供を行い、さらなる寄附金の確保に努める必要がある。</p> <p>・滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止に努めた結果、「新規滞納者発生率の抑制」等の目標を達成し、これにより滞納額の抑制の目標も達成することができた。引き続き「滞納ゼロ作戦」を積極的に展開するなど滞納額の抑制に努めていくこととしている。</p> <p>・今後とも安定した事業運営が図られるよう財政基盤の確立に向けて、償還金コストの抑制のため管理費等の圧縮に努めるなど、コスト意識を高め一層の効率的な債権の回収促進に努めるとともに、目標を達成することができなかった正味財産比率については、貸倒引当金の縮減や管理費の節減などにより、正味財産の増加に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「正味財産比率」については、目標値を下回ったものの、「寄附金の確保」、「滞納額の抑制」と「新規滞納者発生率」を含む各プロセス指標、「償還金回収コスト比率」について、目標を達成しており評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・給付型奨学金事業の維持・拡充のため、今後とも継続して広報啓発に努め、寄附金のさらなる確保を目指すこと。</p> <p>・滞納者の状況を適宜把握し、個々の状況に応じたきめ細かな督促等の返還交渉を行い、滞納発生の未然防止と長期化防止など、奨学金事業の持続的運営と安定的な法人運営に努めること。</p>

## 9. 「平成26年度行財政改革の取組みについて」における方向性(平成26年2月)

- 存続
- ・プラン(案)に基づく見直しの状況等を踏まえ、存続とする。

# 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○高校等授業料が実質無償化されている中、なお授業料以外の教育費負担は残っていることから、経済的に困難な状況にある生徒が修学を断念することのないよう、引き続き、教育の機会均等を保障するセーフティネットとして経済的に支援する。

○入学資金の貸付対象を高校等授業料が実質無償化となる所得水準まで引き上げるなどして、生徒が家庭の経済的事情にかかわらず、公私立を問わず自由に学校を選択できるように経済的に支援する。

- ・制度を必要とする生徒等への周知・利用促進
- ・給付型奨学金制度の維持・拡充
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくための滞納対策の一層の強化

### ■ 大阪府の施策

「教育機会の保障に向けた経済的負担の軽減」

## 基本方針

### 1 奨学金制度を必要とする生徒等への制度周知、より利用しやすい制度運営

経済的な理由により高校等進学を断念することのないよう、中学校段階での奨学金制度の周知に努めるとともに、奨学資金貸付と入学資金貸付を一体的に運営し、利用者の申込み・返済手続きにかかる負担を軽減し、授業料実質無償化措置と一体となって、家庭の経済事情にかかわらない自由な学校選択を支援する。  
また、給付型奨学金の維持・拡充のため、原資となる寄附金の確保に努める。

### 2 滞納発生の未然防止と滞納の長期化防止

【第3期滞納ゼロ作戦の展開】  
新たな滞納者の発生を抑制するとともに、返還モラルの向上による滞納発生の未然防止に取り組む。  
債権管理の適正化と短期滞納者への督促強化などにより滞納の長期化を防止するとともに、滞納金の回収に努める。

### 3 法人運営の安定化

回収コスト等経費の節減に努めるなど、より効率的・効果的な事業運営に努める。

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

### ①経済的理由により修学を断念しない環境づくり

- ・給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保  
【6,144万円(H29実績)→4,000万円(H33)】

### ②奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保

- ・新規滞納者発生率  
【4.3%(H29実績)→3.8%(H33)】
- ・新規滞納者返還者率  
【86.2%(H29実績)→90.9%(H33)】
- ・滞納者における返還者率  
【75.1%(H29実績)→74.9%(H33)】
- ・法的措置者における返還者率  
【48.4%(H29実績)→51.6%(H33)】
- ・滞納額の抑制  
【59.3億円(H29実績)→51.6億円(H33)】

### ③法人運営の安定性確保

- ・正味財産比率  
【1.51%(H29実績)→3.80%(H33)】

### ④償還金回収コストの抑制

- ・償還金回収コスト比率  
【4.11%(H29実績)→4.51%(H33)】

# 11. H30年度 目標設定表

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H33)	
① 経済的理由により修学を断念しない環境づくり	給付型奨学金の維持・拡充のための寄附金確保	万円	4,459	6,144	4,500	40	4,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府育英会では、向学心に富みながら経済的理由により修学が困難な生徒への奨学金貸付事業を実施してきた。しかし、雇用環境の変化等による非正規雇用の増加に伴い収入が不安定な方が増加し、奨学金の返還が滞る結果となっている。このような中、返還を要しない給付型奨学金は、教育の機会均等を図り、次代の社会を担う有用な人材を育成するために、極めて重要であり、高校生が将来の返済を考えるとなく安心して学校生活を送るために、大きな役割を果たすものである。そのため、育英会では、給付型奨学金事業を奨学金貸付事業と併せて主要事業の一つとして位置づけ、事業の維持・拡大を図っていききたいと考えている。</p> <p>○育英会では、給付型奨学金事業として、しっかりとした将来への夢を持ちながら、経済的な理由により学習環境に恵まれない高校生を支援するため、平成23年度に(株)ユー・エス・ジェイ(USJ)からの寄附金を原資とした「USJ奨学金」を、平成26年度には民間企業・団体等からの寄附金を原資とした「夢みらい奨学金」を創設した。今後も、このような高校生の“夢”の実現を支援するため、一層の事業拡大を図っていききたいと考えている。</p> <p>○このようなことから、給付型奨学金事業の事業資金となる寄附金の確保が、今後さらに重要となるため、最重点目標とするものである。</p> <p>○なお、平成30年度以降は、給付人数を、『USJ奨学金』は昨年度と同様に15名、『夢みらい奨学金』は昨年度の80名から100名、合計115名の高校生等に対し給付する予定であり、今後も継続して事業を実施していくためこれらの資金となる寄附金の確保を目標値とする。</p>						<p>○経済関係団体や企業、役所、病院、高齢者施設、図書館などに対し、給付型奨学金事業の意義や資金確保の必要性について、積極的に情報提供を行い寄附の拡大につなげる。</p> <p>○給付を受けた奨学生の寄附していただいた方に対する思いを「奨学生の声」として育英会ガイドブックやホームページに掲載し、給付型奨学金事業への理解・協力を求める。</p> <p>○奨学金給付を受けた夢みらい奨学生に街頭募金(春・秋各2回実施)に参加してもらい、奨学生自らが給付型奨学金事業の意義を訴えることにより、広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○給付型奨学金事業を安定的・継続的に実施するには、事業原資となる寄附金を確保しなければならない。寄附金確保には、広く府民等に寄附を募るとともに、奨学金制度の意義を企業等に理解していただき、寄附に結びつけることが必要となる。そのためには、寄附金により奨学金を受けた奨学生の思いを伝え、寄附金が有意義に活用されていることのアウトプットが重要となる。</p> <p>○また、事業を実施していくための体制整備・活動経費の確保も今後の課題となっている。</p>						<p>○寄附の継続による夢みらい奨学金給付事業の円滑な運営を図るため、寄附していただいた方々に奨学生の認定式に参加していただき、事業への理解を深めていただく。</p> <p>○寄附していただいた方々に夢みらい奨学金のサポーターとなって広く寄附金の確保等を知人の方々に呼びかけていただき、給付型奨学金事業の広報啓発に努め、広く府民から寄附を募る。</p> <p>○各種イベント主催者が寄附先団体等を公募する機会を積極的に見つけるとともに、夢みらい奨学金事業の意義を訴え、寄附先団体となるように努める。</p>	
活動方針	<p>○給付型奨学金事業の原資の確保を図るため、企業・団体、府民、マスコミに対し、この事業に関する情報提供を積極的に行い、事業の意義や資金確保の必要性について理解を求め、寄附の拡大につなげる。また、奨学金給付を受けた奨学生にも積極的に募金活動に参加してもらい、奨学生自らが給付型奨学金事業の意義を訴えることにより広く府民の方々に関心を持ってもらい寄附の拡大につなげる。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウェイト (H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H33)	戦略目標達成のための活動事項
② 奨学金制度の持続的運営に向けた貸付資金の確保	滞納額の抑制	億円	60.3	59.3	57.6	18	51.6	次の指標目標の達成に向けた取組みにより滞納額の抑制を図る。
	新規滞納者発生率 (新規繰越滞納者数/正常要返還者数)	%	4.5	4.3	4.2	3	3.8	新たな滞納者の発生を抑制するため、初期段階の滞納者に対し集中的に電話・文書等により接触を図り返還を促進する。
	新規滞納者返還者率 (新規繰越等滞納返還者数/新規繰越等滞納者数)	%	85.7	86.2	87.3	3	90.9	滞納の長期化を未然に防止するため、特に新規の繰越滞納者となった口座振替不能者等に対し集中的に電話・文書等による接触を図り返還を促進する。
	滞納者における返還者率 (繰越滞納返還者数/繰越滞納者数)	%	75.0	75.1	75.2	3	74.9	滞納者に積極的に接触を図るとともに、滞納金額や滞納期間など滞納者の状況を適宜分析し、状況に応じた取組みを行う。また、この取組みを通じて返還を促進・継続させることで、返還者数の増加はもとより、滞納者の捕捉や時効中断など債権の適正管理に努める。
	法的措置者における返還者率 (法的措置返還者数/法的措置者数)	%	47.9	48.4	48.9	3	51.6	事前調査により対象となる滞納者を絞り込み、資力があながら返還に応じない滞納者に対して積極的に法的措置(弁護士名催告を含む。)を講じる。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人運営の安定性確保	正味財産比率 (正味財産/総資産)	%	1.09	1.51	2.10	15	3.80	償還金収入の増加に努め、負債の圧縮を図るとともに、管理費等を圧縮し、正味財産の増加に努める。
④ 償還金回収コストの抑制	償還金回収コスト比率 (回収コスト/償還金収入(繰上げ償還額除く))	%	4.00	4.11	4.23	15	4.51	より効率的・効果的な事業運営に努め、回収に係るコストの圧縮に努める。

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値